

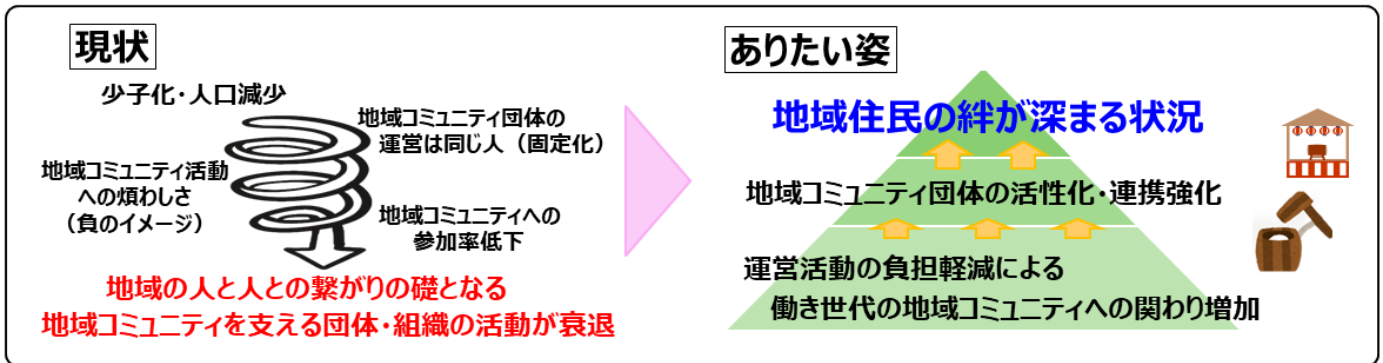
2024年4月16日

報道機関 各位

## 「ICT を活用した地域の繋がり支援を通じた 地域コミュニティの活性化」のプロジェクトが 2023年度トヨタ財団イニシアティブプログラムに採択

長崎大学では、総合生産科学域（学域長 木村正成教授）、および人文社会科学域（学域長 西村宣彦教授）による協働で応募したプロジェクト「ICT を活用した地域の繋がり支援を通じた地域コミュニティの活性化」が公益財団法人トヨタ財団 2023 年度イニシアティブプログラムに採択されました。

本プロジェクトは、長崎市の地域コミュニティ団体の再生・活性化を目的とした支援プロジェクトです。近年日本では人口減少の影響で、地域の人と人との繋がり基本となる地域コミュニティを支える多くの団体・組織（自治会、子供会、PTA など）の活動衰退が課題となっています。特に地方では、活動を支える人々が高齢化し、運営も一部の人々に負担がかかり、未加入者が加入するのを敬遠している状況です。本学では、この状況を自分事として捉え、経済学部（人文社会科学域）が真の課題を見つけ出し、情報データ科学部（総合生産科学域）がこの課題を解決する ICT を活用したシステムを試作し、試用してもらうことで地域の担い手不足の解消と地域コミュニティの活性化を目指します。



図：地域コミュニティ活動における「ありたい姿」と「現状」

### 【コメント】

総合生産科学域長 木村正成教授

本プロジェクトは、人文社会科学と情報データサイエンスの理工系学問との融合による共創的提案として申請されたものです。本助成を契機として、文理融合による学際的知識を活用し、様々な社会的課題に挑戦すると共に斬新な技術革新を進めていきたいと思っています。

人文社会科学域長 西村宣彦教授

長崎県では人口減少に歯止めがかかりません。また、高齢化も進行しています。単に人口が減るだけでなく、孤独死やヤングケアラーの問題など、周囲の人との関係が希薄になって孤立化している人々がいることも悲しい現実です。このような中、この研究では最新の ICT が少しでも周囲の人々とのリア

ルな関係づくりのきっかけにならないか、そのようなシステムを実際のコミュニティの人々の考えを取り入れながら開発していくことを目指しています。

なお、本プロジェクトは株式会社シーエーシー、株式会社つくるのわデザインと共に進めていきます。今後の活動として、特に人口流出が続く長崎市を対象地域として、いくつかの地区で地域住民の方の声を集めて課題を見つけるためのワークショップを開催します。是非ご期待ください。

## 【プロジェクト概要】

### ▶ プロジェクト名称

「ICT を活用した地域の繋がり支援を通じた地域コミュニティの活性化」

関連リンク) <https://www.toyotafound.or.jp/grant/initiative/>

▶ 申請代表者：長崎大学 総合生産科学域長 木村正成教授

▶ 助成期間：2024年4月1日～2026年3月31日（2年間）

▶ 助成金額：12,000,000円

### ▶ 実施内容

（1年目）

- ・プロジェクト推進チームの組織化・協力体制の構築
- ・パイロット地区（複数）の選定とインタビューの実施
- ・課題解決型ワークショップの開催
- ・ICTを活用した支援システムの立案

（2年目）

- ・ICTを活用した支援システム（パイロット版）の開発
- ・パイロット版の利用を通じた支援システムの改善
- ・支援システムの効果検証（運用側・利用側へのインタビュー調査の実施など）

### ▶ 公益財団法人トヨタ財団とは

1974年、トヨタ自動車によって設立された助成財団です。財団は、世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対して助成を行っています。

### ▶ 関係機関

- ・株式会社シーエーシー
- ・株式会社つくるのわデザイン



### 【本リリースに関するお問い合わせ先】

長崎大学 情報データ科学部

担当：リサーチアドミニストレーター 深江 一輝（ふかえ かずき）

TEL：095-819-2581 Email：fukae@nagasaki-u.ac.jp